第十六号様式

【表紙】

【発行登録番号】

【提出書類】　発行登録書

【提出先】　関東財務局長

【提出日】　平成　年　月　日

【発行者名】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】⑵

【代理人の住所又は所在地】

【事務連絡者氏名】

【連絡場所】

【電話番号】

【発行登録の対象とした募集（売出）外国投資証券に係る投資法人の名称】

【発行登録の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態】⑶

【発行予定期間】⑷　この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成　年　月　日）から　年を経過する日（平成　年　月　日）まで

【発行予定額又は発行残高の上限】⑸

【安定操作に関する事項】⑹

【縦覧に供する場所】⑺　名称

（所在地）

第一部【証券情報】⑻

第１【外国投資証券（外国新投資口予約権証券及び外国投資法人債券を除く。）】

⑴【外国投資法人の名称】

⑵【外国投資証券の形態等】

⑶【引受け等の概要】

⑷【手取金の使途】

⑸【その他】

第２【外国新投資口予約権証券】

⑴【外国投資法人の名称】

⑵【外国新投資口予約権証券の形態等】

⑶【外国新投資口予約権の内容】

⑷【引受け等の概要】

⑸【手取金の使途】

⑹【その他】

第３【外国投資法人債券（短期外債を除く。）】

⑴【銘柄】

⑵【外国投資法人債券の形態等】

⑶【引受け等の概要】

⑷【外国投資法人債管理者又は外国投資法人債の管理会社】

⑸【振替機関に関する事項】

⑹【外国投資法人の登録年月日及び登録番号】

⑺【手取金の使途】
⑻【その他】
第二部【参照情報】⑼
第１【参照書類】
法第 27 条において準用する法第５条第１項第２号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。
１【有価証券報告書及びその添付書類】
期間　第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出
計算期間　第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日までに関東財務局長に提出予定
２【半期報告書】
計算期間　第　期中（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出
計算期間　第　期中（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　　日までに関東財務局長に提出予定
３【臨時報告書】
１の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成　年　月　日）までに、臨時報告書を平成　年　月　日に関東財務局長に提出
４【外国会社報告書及びその補足書類】
計算期間　第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日関東財務局長に提出
計算期間　第　期（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　日までに関東財務局長に提出予定
５【外国会社半期報告書及びその補足書類】
計算期間　第　期中（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　　日関東財務局長に提出
計算期間　第　期中（自　平成　年　月　日　至　平成　年　月　日）　平成　年　月　　日までに関東財務局長に提出予定
６【外国会社臨時報告書】
４の外国会社報告書及びその補足書類提出後、本発行登録書提出日（平成　年　月　日）までに、外国会社臨時報告書を平成　年　月　日に関東財務局長に提出
７【訂正報告書】
訂正報告書（上記　　の訂正報告書）を平成　年　月　日に関東財務局長に提出
第２【参照書類の補完情報】⑽
第３【参照書類を縦覧に供している場所】
名称
（所在地）
（記載上の注意）
⑴　一般的事項
a　記載事項のうち金額に関する事項について、本邦通貨以外の通貨建ての金額により表示している場合には、主要な事項について本邦通貨に換算した金額を併記すること。
b　本邦通貨以外の通貨建てを本邦通貨に換算する場合には、換算に当たって採用した換算の基準を注記すること。
⑵　代理人の氏名又は名称

本邦内に住所を有する者であって、発行登録書の提出に関する一切の行為につき当該発行者を代理する権限を有するもの（以下⑵において「代理人」という。）の氏名（代理人が法人である場合には、その名称及び代表者の氏名）を記載すること（法第 27 条の 30 の５第１項の規定により発行登録書を書面で提出する場合には、併せて「代理人の氏名又は名称」の下に代理人（代理人が法人である場合には、その代表者）が署名すること。）。

⑶　発行登録の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態

発行登録による募集又は売出しを予定している外国投資証券の形態（法第２条第１項第 11 号に掲げる投資証券に類するもの、外国新投資口予約権証券、外国投資法人債券（短期外債を除く。）の別等）を記載すること。

⑷　発行予定期間

a　発行登録による募集又は売出しを予定している期間により１年又は２年と記載すること。

b　発行登録の効力発生予定日には、発行登録書の提出日から、法第 27 条において準用する法第 23 条の５第１項において準用する法第８条第３項の規定により当該発行登録者に係る法第 27 条において準用する法第５条第１項第２号に掲げる事項に関する情報が既に公衆に広範に提供されているものとして、関東財務局長が指定した期間を経過する日を記載すること。

⑸　発行予定額又は発行残高の上限

発行登録による募集又は売出しを予定している外国投資証券の発行価額又は売出価額について、「発行予定額」又は「発行残高の上限」のいずれの記載を選択したかを記載した上で、その「総額」又は「上限額」の金額を記載すること。

なお、「発行残高の上限」を選択した場合であって、発行登録による募集を予定している外国投資証券の形態が外国投資法人債券（短期外債を除く。）であるときには、この発行登録書の提出日前に募集により発行された外国投資法人債券のうちこの発行登録書に記載した発行予定期間内に償還が予定される外国投資法人債券の償還期日及び償還額を記載すること。

⑹　安定操作に関する事項

令第 20 条第１項に規定する安定操作取引を行うことがある場合には、令第 21 条各号に掲げる事項を記載すること。

⑺　縦覧に供する場所

公衆の縦覧に供する金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会について記載すること。

⑻　証券情報

第二十二号様式第一部に準じて記載すること。ただし、記載事項の全部又は一部の記載を省略することができる。

⑼　参照情報

a　臨時報告書又は外国会社臨時報告書が参照書類に含まれている場合には、その提出理由について、第 29 条第２項各号のうちいずれの規定に基づいて提出したのかを付記すること。

b　訂正報告書が参照書類に含まれている場合には、当該訂正報告書が、いずれの書類の訂正報告書であるのかを付記すること。

c　法第 27 条において準用する法第 23 条の４第１項の規定により有価証券報告書、半期報告書、外国会社報告書及び外国会社半期報告書（以下ｃにおいて「有価証券報告書等」という。）と同種の書類の提出期限を記載する場合には、「１　有価証券報告書及びその添付書類」、「２　半期報告書」、「４　外国会社報告書及びその補足

書類」及び「５　外国会社半期報告書及びその補足書類」において発行予定期間中に提出する予定の有価証券報告書等の提出期限を記載すること。

⑽　参照書類の補完情報

a　参照書類が外国会社報告書及びその補足書類である場合には、これらの書類に記載されている事項のうち、第八号様式のうち提出者が公益又は投資者保護のため必要かつ適当なものと認める項目（第 27 条の３第３項第２号に掲げる項目以外の項目に限る。）に記載すべき事項に相当する事項の日本語による翻訳文を記載すること。

b　参照書類に外国会社報告書及びその補足書類の訂正報告書並びに外国会社半期報告書及びその補足書類並びにこれらの書類の訂正報告書が含まれる場合にあっては、ａに準じて記載すること。